



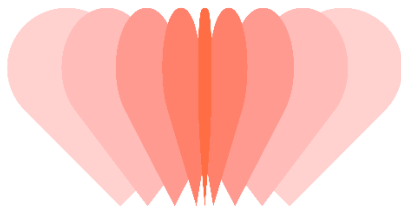
2025年3月11日

各位

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長、社長兼最高経営責任者
窪田 良
コード番号 4596 東証グロース
問合せ先 広報・IR部
(TEL: 03-6550-8928 (代表))

「Kubota Glass」 WELLBEING AWARDS 2025 FINALIST 選出のお知らせ

窪田製薬ホールディングス株式会社(本社:東京都港区、以下「当社」)は、当社グループが開発する「Kubota Glass」が朝日新聞社主催のWELLBEING AWARDS 2025において「FINALIST」に選出されたことをお知らせします。



WELLBEING AWARDS 2025 FINALIST

本アワードは、人々の多様な幸福価値観と健康に向き合い、認め合える社会づくりに特に貢献した事例を広く社会に伝えることを目的としており、ウェルビーイングな社会の推進を目指しています。今回の選出は、「モノ・サービス」「活動・アクション」、そして「組織・チーム」の3つの部門で構成されるうち、「モノ・サービス」部門で「目の健康寿命を延ばし、世界のQOL向上に貢献する」という「Kubota Glass」の取り組みが高く評価されたものです。

「Kubota Glass」は、近視の進行を抑制することを目指した革新的な機能を備えています。近視は世界的に急増しており、2050年には世界人口の50%が近視になると予測されています。特に若年層での発症率は年々増加しており、アジア諸国では深刻な社会問題となっています。

近視は単なる視力低下にとどまらず、強度近視の場合、白内障、網膜剥離、緑内障、近視性黄斑症など、失明リスクの高い疾患を引き起こす可能性があります。そのため、早期の発症抑制や進行管理が極めて重要です。また、2024年9月には、米国科学技術医学アカデミーが近視を「病気」と正式に分類し、予防と管理の重要性が国際的に再認識されています。

この度、当社の取り組みに対して、審査委員から以下のような高い評価をいただきました。



今回の受賞を受け、当社は近視予防における新たな挑戦を続け、世界中の人々の視覚健康を守るための取り組みを一層強化してまいります。

<審査員からの評価コメント>

まず、子どもの近視という社会課題に対し、近視の改善だけでなく、目の健全な成長を促す取り組みが評価されています。特に、「2050年には世界人口の50%が近視になる」という客観的データに基づき、テクノロジーを活用して健康課題の解決を目指している点が支持されています。

また、意外と見落とされがちな「目の健康寿命」に着目し、「目の外遊び」という新しい習慣を提案している点についても、独創的であるとの評価をいただいております。

さらに、メガネのデザインやインセンティブを通じて、誰もが自発的かつ継続的に使用したくなる仕組みや、サービスへの共感と広がり、精神的および社会的なウェルビーイングへの貢献についても期待が寄せられています。

以上

Kubota Glass について

Kubota Glass は、“目の外遊び”として、遠くを見ている映像環境を再現するメガネ型 AR（拡張現実）デバイスです。昨今の近視人口の増加は、環境要因が大きいと考えられており、その中でも野外活動の減少が大きな要因と考えられています。Kubota Glass は、AR の技術を応用し、目だけに野外活動を再現しています。自然光のような広い波長と明るさのマイクロ LED を用いて、遠くを見ている映像環境を再現しています。

(ホームページアドレス：<https://www.kubotaglass.jp/>)

窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社グループは、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。現在は、ウェアラブル近視デバイス「クボタメガネ」および、在宅・遠隔医療分野（モバイルヘルス）における医療モニタリングデバイス「eyeMO®」などの医療機器開発に注力しております。

(ホームページアドレス：<https://www.kubotaholdings.co.jp>)

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するも



のではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定(一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません)に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。